

月刊 税務事例

項目別索引

49巻 1 号～49巻12号

(2017.1.～2017.12.)

財経詳報社

目

次

目 次

1 納税義務者	1	14 リース取引	4
(1) 住 所	1	15 資産の取得価額等	4
(2) 納税義務の承継	1	(1) 固定資産	4
2 更正決定・理由附記	1	(2) 有価証券	4
3 更正の請求	1	16 組織再編等	4
4 タックスヘイブン (対策税制等)	1	(1) 組織再編	4
5 租税法律主義と解釈適用	1	17 相続税・贈与税	4
6 加算税・延滞税	1	(1) 贈与・相続 (財産)	4
(1) 過少申告加算税	1	(2) 財産の評価	4
(2) 無申告加算税	1	(3) 課税価格・税額の計算	5
(3) 重加算税	1	18 消費税	5
7 源泉徴収	1	(1) 課税資産の譲渡等	5
8 国際課税	2	(2) 輸出免税	5
(1) 外国法人・非居住者等の課税	2	19 印紙税その他	5
(2) 外国税額控除	2	(1) 印紙税	5
(3) 租税条約	2	(2) 関税	5
(4) 海外重要租税判例	2	20 租税徴収	5
(5) 国際信託税務研究会	3	21 地方税	5
(6) 日米比較：共謀罪 (テロ等準備罪) と 税務専門職	3	(1) 固定資産税等	5
(7) その他解説等	3	22 租税争訟	5
9 課税対象	3	(1) 租税訴訟学会	5
(1) 収益事業	3	(2) 不服申立・訴訟	5
10 所得区分	3	23 一般税務論文・連載・解説等	5
11 譲渡所得課税と法人の譲渡益課税	3	(1) 税務論文	5
12 総収入 (収入)・益金	3	(2) 法人税の事例研究	6
(1) 範囲・金額	3	(3) 税理士のための重要商事判例	6
13 必要経費・損金	4	(4) 税と経済学の交差点	6
(1) 役員給与・退職金	4	(5) 租税法余説	6
(2) 寄附金	4	(6) 日本における国際税務発展史	7
(3) 交際費等	4	(7) 中小企業課税	7
(4) 使途不明金	4	(8) アコード租税総合研究所報告	7
(5) その他	4	判例索引	7
		裁決索引	10

項 目	標 題	掲 載 巻・号
1 納税義務者		
(1) 住 所	抵触法的観点からみた平成23年武富士最高裁判決への疑問	49.12
(2) 納税義務の承継	贈与税の連帯納付義務の承継	49.1
2 更正決定・理由附記		
	相続開始時に意思無能力であった者も相続税の申告書提出義務を負い、申告書の提出期限を経過したときは、税務署長は課税価格又は相続税額を決定することができるとした事例	49.6
	国税庁長官による変更後の法令解釈の公表を基因とする更正決定等を国税通則法71条1項2号の事由から除外する同法施行令30条及び24条4項の規定は同法71条1項2号の委任の範囲を逸脱していないとした事例—委任立法の同号適合性を中心として—	49.9
3 更正の請求	第1次相続分の分割確定と相続税法32条1項1号	49.7
4 タックスヘイブン (対策税制等)		
	パナマ文書公開がもたらす社会的・政治的意義と影響—国際的租税回避政策の今後—	49.1
	タックス・ヘイブン対策税制をめぐる最近の動向—BEPS最終報告書、経済産業省報告書及び平成29年度税制改正大綱をみる—	49.4
	非居住者の時に稼得した所得と外国子会社合算税制における合算の範囲 (続)	49.7
	移転価格税制における所得相応性基準とは何か	49.7
5 租税法主義と解釈適用		
	我が国租税法の解釈・適用と外国法(準拠法)—最近の裁判事例、組織再編税制等の検討を題材として—	49.1
	国税庁長官による変更後の法令解釈の公表を基因とする更正決定等を国税通則法71条1項2号の事由から除外する同法施行令30条及び24条4項の規定は同法71条1項2号の委任の範囲を逸脱していないとした事例—委任立法の同号適合性を中心として—	49.9
	法人税法34条2項の定める、役員給与・退職金のうち、損金に算入しない「不相当に高額な部分の金額」の意義(下)—特に同法施行令70条の委任範囲の逸脱及び課税要件明確主義違反について—	49.12
6 加算税・延滞税		
(1) 過少申告加算税	加算税免除要件としての「更正を予知してされたものでないとき」(下)—端緒把握説・調査着手説の検証—	49.1
(2) 無申告加算税	相続税法55条の定めにより申告義務のあった者が法定申告期限経過後の遺産分割により法定相続分を超える財産を取得した場合、を超える財産に係る納付すべき税額の無申告には「正当な理由」(国税通則法66条1項)があるとした事例—同項の解釈適用を中心として—	49.10
(3) 重加算税	重加算税賦課要件の再検討(上・下)—添付書類作成行為と隠ぺい・偽装行為—	49.2~3
7 源泉徴収		
	駐在員事務所が支払う社用車の課税関係	49.2
	外国法人への支払使用料の初めての源泉徴収	49.8
	外国人出向者の税金を立替払した場合の課税関係	49.9
	特許権の使用地の判定と課税関係	49.11

項 目	標 題	掲 載 巻・号
8 国際課税		
(1) 外国法人・非居住者等の課税	事業的規模の不動産所得と内国法人からの役員報酬を有する非居住者の確定申告について	49.6
	年の途中で非居住者から居住者になった場合の課税関係	49.7
(2) 外国税額控除	外国上場株式の配当が損益通算される場合の外国税額控除	49.12
(3) 租税条約	日独新租税協定の先進性	49.3
	ルクセンブルク法人が所有する内国法人株式の譲渡	49.4
	自動的情報交換等の射程範囲	49.5
	ロシアとの租税条約改正	49.8
	米国租税条約にみる第三国所在PEを利用した租税回避への防止策	49.9
	日米相続税条約の適用	49.10
	租税条約の適用開始日	49.10
(4) 海外重要租税判例	租税条約に基づく個別名を明らかにしない情報交換要請（グループ・リクエスト）が「情報あさり」に該当しないとされた事例（スイス最高裁2016年9月12日判決）	49.1
	ラムゼイ法理の適用基準が明らかにされた香港の事例—香港における印紙税課税事案—Collector of Stamp Revenue v. Arrowtown Assets Ltd. (2004) 6 ITLR 454	49.2
	中国法人の間接譲渡（持株会社株式の譲渡）が中国法人の譲渡に当たるとされた事例 中国浙江省高級人民法院（2015）浙江終字第441号 2015.12.15判決	49.3
	行き過ぎた租税優遇措置が憲法違反になるとされたドイツ連邦憲法裁判所2014年12月17日判決（1 BVL 12/21）	49.4
	贈与税相当分を受贈者が負担したことが贈与者の所得を構成するとされた事例—Diedrich v. Commissioner, 457 U.S. 191 (1982)—	49.5
	購入した中古ピアノから発見された現金が発見時の通常所得になるとされた事例—E. Cesarini & M. Cesarini v. U.S., 428 F.2d 812 (6th Cir. 1970)—	49.6
	従業員によるオプション権の行使が行使時の所得になるとされた事例—Commissioner v. Smith, 324 U.S. 177 (1945)—	49.7
	信託の処分権を有する者が信託から生じる所得について納税義務を負うとされた事例—信託受益権は受益権贈与者の所得に—Blair v. Commissioner, 300 U.S. 5 (1937)	49.8
	税務専門家による誤ったアドバイスの結果、本来より多くの税を支払うこととなった納税者に支払われた本来の税との差額相当分が所得を構成しないとされた事例 Clark v. Commissioner, 40 BTA 333, 335 (1939)	49.9
	名目会社の持分を購入後、その半分を妻に贈与し、会社利益の半分を妻の配当所得としていたことが租税回避に当たるとして否認された事例 Garnett (HMRC) v. Jones (re Arctic Ltd) [2007] STC 1536	49.10
	コスト・シェアリング契約に基づき米国親会社の拠出された無形資産に有効期限があるとされた事例—Veritas事案と同じく納税者によるCUT法適用を認容—Amazon Com. Inc. v. Commissioner, 148 T.C. No.8	49.11

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	同性婚を禁じる旨の連邦法に基づいてなされた課税処分 が、根拠となる連邦法自体が違憲であるとして取り消さ れた事例—United States v. Windsor, 507 U.S. No.12-307 (2013)	49.12
(5) 国際信託税務研究会	米国における国際信託税制と遺産税	49.7
	カナダにおける信託の国際課税	49.8
	英国における信託税制	49.9
	国際信託における法務	49.10
	日本、シンガポール及び香港の信託と税制	49.11
(6) 日米比較：共謀罪（テロ 等準備罪）と税務専門職	オーストラリアにおける信託制度と税制	49.12
(7) その他解説等	アメリカの税務専門職・納税者への共謀罪適用事例の分 析	49.8-12
	EUの租税に関連する2つの動き	49.1
	英国のEU離脱後の欧州租税戦略	49.1
	含み益のある英国税制等の状況	49.2
	高度外国人材に対する所得税・相続税・贈与税の課税見 直し	49.3
	豪州の多国籍企業租税回避防止法と迂回利益税	49.4
	米国財務省の電子商取引に対する20年前の報告書	49.5
	日本税法に迫りくる一般否認規定包囲網	49.6
	移転価格税制における所得相応性基準とは何か	49.7
	EU利子課税指令の廃止	49.11
	米国法人税申告書理解のための2つのポイント	49.12
9 課税対象		
(1) 収益事業	不動産貸付業と駐車場業	49.1
	公益法人改革前後の制度、税務調査の動向、裁判例をめ ぐって	49.3
10 所得区分		
	競馬の払戻金に係る所得の事業所得該当性が争われた事例	49.2
	職務発明対価に係る所得区分（下-2・下-3）	49.4-5
	準棚卸資産の譲渡による所得は雑所得か（上・下）—「準 棚卸資産が先か雑所得が先か」を巡る議論—	49.6-7
	行為性所得としての不動産所得（上・下）—不動産所得	49.8-9
	判断における時点的制限・収入先制限の是非—	
	競馬の払戻金に関する所得につき、一時所得として計算 するに当たり節単位で計算した事例	49.11
11 譲渡所得課税と法人の譲渡 益課税		
	経営破綻した銀行の未公開株式の再生手続開始決定後 における譲渡につき、当該株式は譲渡時において既に将来 にわたって自益権や共益権を行使し得る余地がなくなっ ており経済的価値を失っていたとして、所得税法33条1 項に規定する譲渡所得の基因となる「資産」の譲渡には 該当しないとされた事例	49.1
	「別段の定め」としての所得税法60条（上・下）—所得税 法60条にみる譲渡所得等の金額の計算特例という性格—	49.10-11
	所得税法にいう資産の「取得」の意義	49.12
12 総収入（収入）・益金		
(1) 範囲・金額	間接的支配の関係にあった外国子会社の新株の額面価額 による引受と法人税課税—法人税法22条2項の解釈適用 を中心として—	49.2
	外国人出向者の税金を立替払した場合の課税関係	49.9

項 目	標 題	掲 載 巻 号
13 必要経費・損金		
(1) 役員給与・退職金	役員退職慰労金の一部として土地を帳簿価額で譲渡した場合において、時価との差額が旧法人税法36条にいう損金経理をしなかった金額に該当するとされた事例 役員給与に係る不相当性の判断と倍半基準(残波高裁判決)「功績倍率方式」でなければ「1年当たり平均額方式」か役員給与の形式基準の適用 法人税法34条2項の定める、役員給与・退職金のうち、損金に算入しない「不相当に高額な部分の金額」の意義(上・下)―特に同法施行令70条の委任範囲の逸脱及び課税要件明確主義違反について―	49.4 49.5 49.5 49.6 49.11-12
(2) 寄附金	交際費と寄附金の適用を考える	49.9
(3) 交際費等	交際費とされない費用の考え方 販売奨励金と保険料の負担 交際費と寄附金の適用を考える デザイナー、パタンナーの作品賞の負担は交際費となるか	49.2 49.3 49.9 49.10
(4) 使途不明金	使途不明金は損金不算入か	49.8
(5) その他	係争事業年度前の外注費を前期損益修正として係争事業年度の損金の額に算入することはできないとした事例―前期損益修正と法人税法22条4項の解釈適用を中心として― ロータリークラブの会費の取扱い 前期損益修正損を巡る裁判例 競馬の払戻金に関する所得につき、一時所得として計算するに当たり節単位で計算した事例 公害による反対運動に対応する費用 クロス・ライセンス契約による技術交換	49.5 49.7 49.10 49.11 49.11 49.11 49.12
14 リース取引	リース取引における中途解約禁止条項に「準ずるもの」の判断基準	49.1
15 資産の取得価額等		
(1) 固定資産	資本的支出が修繕費ではなく所得価額を構成する費用 公害による反対運動に対応する費用	49.4 49.11
(2) 有価証券	間接的支配の関係にあった外国子会社の新株の額面価額による引受と法人税課税―法人税法22条2項の解釈適用を中心として―	49.2
16 組織再編等		
(1) 組織再編	我が国租税法の解釈・適用と外国法(準拠法)―最近の裁判事例、組織再編税制等の検討を題材として― 所得税法にいう資産の「取得」の意義	49.1 49.12
17 相続税・贈与税		
(1) 贈与・相続(財産)	相続させる遺言・生前贈与を行う場合の効果とその留意点 家族信託と認知症 オーナーによる法人の他の法人への低額譲渡とみなし贈与課税 孫に対する遺贈	49.2 49.5 49.7 49.11
(2) 財産の評価	歩道状空地が財産評価基本通達24の適用される私道供用宅地に該当しないとされた事例 区分所有建物(マンション)とその財産評価について―マンション建替え決議等に係る裁判事例を踏まえて―	49.3 49.4

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	訴訟局面における「時価」―「特別の事情」に関する判断構造	49.6
	歩道状空地は宅地か私道か	49.8
	医療法人の出資持分と社員たる地位の不可分性	49.8
(3) 課税価格・税額の計算	価額弁償金と相続税の課税価格	49.3
	遺産の金銭債権は法律上当然に分割されず遺産分割対象となる	49.4
	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税規定（措法70の2①）に係る「住宅取得等資金」該当性が問題となった裁決の検討	49.10
18 消費税		
(1) 課税資産の譲渡等	消費税法における課税取引の範囲が争われた事例	49.12
(2) 輸出免税	海外旅行会社に販売した訪日パッケージ商品の輸出免税該当性	49.9
19 印紙税その他		
(1) 印紙税	日用雑貨等の販売業者が使用した「お客様返金伝票」と題する伝票綴りが印紙税法別表第1の20号にいう「判取帳」に当たるとした事例―「一の文書」の意義と所属の決定、「判取帳」該否の判断基準時（使用実態の考慮）を中心として	49.12
(2) 関税	WTO農業協定の直接適用可能性と差額関税課税の是非	49.6
20 租税徴収		
	国税徴収法79条1項2号の無益差押えによる差押解除義務が否定された事例	49.4
	遺産分割協議と国税徴収法39条	49.9
21 地方税		
(1) 固定資産税等	介護付き有料老人ホーム等に附属する駐車場用地について固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の適用を受ける住宅用地に該当するとされた事例	49.3
	一棟の区分所有建物に複数の補正率を適用することの可否（続）	49.4
22 租税争訟		
(1) 租税訴訟法学会	リース取引における中途解約禁止条項に「準ずるもの」の判断基準	49.1
	非居住者の時に稼得した所得と外国子会社合算税制における合算の範囲（続）	49.7
	医療法人の出資持分と社員たる地位の不可分性	49.8
	前期損益修正損を巡る裁判例	49.10
	消費税法における課税取引の範囲が争われた事例	49.12
(2) 不服申立・訴訟	異議申立て及び審査請求において取消しを求めた所得金額及び税額を超えて取消しを求める訴えは不適法であるとした事例―不服申立前置主義と取消訴訟における請求の拡張の許否を中心として―	49.8
23 一般税務論文・連載・解説等		
(1) 税務論文	public policyについて	49.5
	仮想通貨と税務を巡る諸問題の考察（上・下）	49.8~9
	税理士法における個人のデータに係る守秘義務の検討―税理士業務の定義と弁護士照会制度を題材として―	49.9
	一般的租税回避否認規定により交差贈与を直接贈与として再構成して行った贈与税賦課処分が適法と認められた事例	49.10

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(2) 法人税の事例研究	「中間試算後に追加された民法（相続関係）等の改正に関する試算（追加試算）」に対する意見	49.11
	法人税基本通達前文が示す通達の「弾力的運用」	49.2
	債務確定基準の要請と見越費用・引当金（上・中・下）	49.3~5
	法人税法上の引当金繰入と損金算入制限（上・中・下－1・下－2・完）	49.6~9
	公開草案「収益認識に関する会計基準（案）」と法人税法(1)~(3)	49.10-12
(3) 税理士のための重要商事判例	非公開会社において株主総会の特別決議を経ないまま第三者割当の方法によってなされた募集株式発行の効力が否定された事例	49.1
	支配株主の死亡に伴う相続人間の経営権争いと利益供与／会社が株式の取得資金の連帯保証をしたことが「株主の権利の行使に関する」利益供与に当たらないとされた事例	49.2
	実質的ディフィーザンス取引における組成金融機関の法的責任	49.3
	国税徴収法79条1項2号の無益差押えによる差押解除義務が否定された事例	49.4
	民事再生法92条1項の相殺の可否／再生債務者に対して債務を負担する者が自らと完全親会社を同じくする他の株式会社が有する再生債権を自動債権とする相殺が認められなかった事例	49.5
	会計帳簿等閲覧謄写請求における請求理由の具体性	49.6
	現物出資財産の価額の相当性に関する証明と弁護士賠償責任保険契約	49.7
	公開買付後に全部取得条項付種類株式を用いたキャッシュアウトを行う場合の取得価格	49.8
	誤振込みと被仕向金融機関による相殺	49.9
	通常のテレビジョン受信機を設置せず、いわゆるワンセグ機能付き携帯電話のみを所有する者は放送法64条1項本文の「協会の放送を受信することのできる受信設備を設置した者」に該当しないとして、同項に基づく放送受信契約締結義務が存在しないことを確認した事例ーワンセグ訴訟第一審判決	49.10
	主債務者が反社会的勢力であると判明した場合における信用保証協会による錯誤主張の可否及び保証債務免責の可否	49.11
	株式交換の効力発生日後になされた株式買取請求の撤回の法律効果	49.12
	(4) 税と経済学の交差点	
	配偶者控除見直しが残した課題	49.1
	2017年度予算案の評価	49.2
	2020年度の財政健全化目標は堅持して当然	49.3
	日銀の国債の大量買入れで得る通貨発行益とは	49.4
	わが国の今後の高齢化はどう進むか	49.5
	基礎的財政収支黒字化目標を債務対GDP比に代えても無意味	49.6
	骨太の方針2017での財政健全化目標の意味	49.7
	仕向地主義炭素税という考え方（上・中・下・補遺）	49.8-11
(5) 租税法余説	診療報酬改定をにらんだ、病院経営の見方	49.12
	非婚の母への寡婦控除の適用	49.1
	国税を納める義務と納税義務	49.2
	「支出の相手方」は交際費等該当性の要件ではない	49.3

項	目	標	題	掲 載 巻・号
		村上水軍と帆別銭		49.4
		バハマ国の税制とザ・ビートルズ		49.5
		租税法上の概念の不統一とその解釈		49.6
		幼児の住所認定		49.7
		人口調査の目的		49.8
		通達の改正過程から法条解釈のヒントを得る		49.9
		逆ハーフトックスプランの法的脆弱性		49.10
		詩人田村隆一にとっての租税法雑誌の校正		49.11
		法人が契約した低解約返戻金型通増定期保険の個人への契約者変更		49.12
(6)	日本における国際税務発展史	～非永住者課税の創設(1)～		49.6
		～非永住者課税の創設(2)～		49.7
		～租税条約(1)～日米原租税条約からの展開		49.8
		～租税条約(2)～日米原租税条約から初期7条約まで		49.9
		～租税条約(3)～ OECDモデル租税条約草案		49.10
		～租税条約(4)～日米第2次条約		49.11
		～租税条約(5)～多元化した租税条約の現況		49.12
(7)	中小企業課税	法人税法におけるみなし役員の判断基準(1)		49.10
		法人税法におけるみなし役員の判断基準(2)		49.11
(8)	アコード租税総合研究所報告	英国の一般否認規定と開示制度—我が国への示唆を含めて—		49.2
		タックス・ハイブン対策税制をめぐる最近の動向—BEPS最終報告書、経済産業省報告書及び平成29年度税制改正大綱をみる—		49.4

判例索引 (年月日順)

年月日	裁判所	標	題	掲 載 巻・号
平成6年11月29日	東京地裁	役員退職慰労金の一部として土地を帳簿価額で譲渡した場合において、時価との差額が旧法人税法36条にいう損金経理をしなかった金額に該当するとされた事例		49.4
平成6年12月8日	新潟地裁	法人税法におけるみなし役員の判断基準(2)		49.11
平成8年3月26日	東京高裁	役員退職慰労金の一部として土地を帳簿価額で譲渡した場合において、時価との差額が旧法人税法36条にいう損金経理をしなかった金額に該当するとされた事例		49.4
平成10年6月12日	最高裁	役員退職慰労金の一部として土地を帳簿価額で譲渡した場合において、時価との差額が旧法人税法36条にいう損金経理をしなかった金額に該当するとされた事例		49.4
平成12年12月21日	東京地裁	「別段の定め」としての所得税法60条(下) —所得税法60条にみる譲渡所得等の金額の計算特例という性格—		49.11
平成13年6月27日	東京高裁	「別段の定め」としての所得税法60条(下) —所得税法60条にみる譲渡所得等の金額の計算特例という性格—		49.11
平成16年12月9日	静岡地裁	加算税免除要件としての「更正を予知してされたものでないとき」(下) —端緒把握説・調査着手説の検証—		49.1
平成17年1月26日	名古屋高裁	相続開始時に意思無能力であった者も相続税の申告書提出義務を負い、申告書の提出期限を経過したときは、税務署長は課税価格又は相続税額を決定することができるとした事例		49.6
平成17年2月1日	最高裁	「別段の定め」としての所得税法60条(下) —所得税法60条にみる譲渡所得等の金額の計算特例という性格—		49.11
平成17年4月21日	東京高裁	加算税免除要件としての「更正を予知してされたものでないとき」(下) —端緒把握説・調査着手説の検証—		49.1

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成18年 7月14日	最高裁	相続開始時に意思無能力であった者も相続税の申告書提出義務を負い、申告書の提出期限を経過したときは、税務署長は課税価格又は相続税額を決定することができるとした事例	49.6
平成21年 3月19日	東京地裁	非公開会社において株主総会の特別決議を経ないまま第三者割当の方法によってなされた募集株式発行の効力が否定された事例	49.1
平成21年 7月 1日	東京地裁	支配株主の死亡に伴う相続人間の経営権争いと利益供与／会社が株式の取得資金の連帯保証をしたことが「株主の権利の行使に関する」利益供与に当たらないとされた事例	49.2
平成22年 1月20日	東京地裁	非公開会社において株主総会の特別決議を経ないまま第三者割当の方法によってなされた募集株式発行の効力が否定された事例	49.1
平成22年 3月 5日	東京地裁	間接的支配の関係にあった外国子会社の新株の額面価額による引受と法人税課税—法人税法22条2項の解釈適用を中心として—	49.2
平成22年 3月24日	東京高裁	支配株主の死亡に伴う相続人間の経営権争いと利益供与／会社が株式の取得資金の連帯保証をしたことが「株主の権利の行使に関する」利益供与に当たらないとされた事例	49.2
平成22年12月15日	東京高裁	間接的支配の関係にあった外国子会社の新株の額面価額による引受と法人税課税—法人税法22条2項の解釈適用を中心として—	49.2
平成23年 2月18日	最高裁	抵触法的観点からみた平成23年武富士最高裁判決への疑問	49.12
平成24年 4月24日	最高裁	非公開会社において株主総会の特別決議を経ないまま第三者割当の方法によってなされた募集株式発行の効力が否定された事例	49.1
平成24年 5月 8日	最高裁	間接的支配の関係にあった外国子会社の新株の額面価額による引受と法人税課税—法人税法22条2項の解釈適用を中心として—	49.2
平成24年 9月26日	大阪地裁	消費税法における課税取引の範囲が争われた事例	49.12
平成25年 4月11日	大阪高裁	消費税法における課税取引の範囲が争われた事例	49.12
平成25年 5月30日	東京地裁	民事再生法92条1項の相殺の可否／再生債務者に対して債務を負担する者が自らと完全親会社と同じくする他の株式会社が有する再生債権を自働債権とする相殺が認められなかった事例	49.5
平成25年 7月19日	東京地裁	実質的ディフィーゼンス取引における組成金融機関の法的責任	49.3
平成25年10月29日	京都地裁	税理士法における個人のデータに係る守秘義務の検討—税理士業務の定義と弁護士照会制度を題材として—	49.9
平成26年 1月29日	東京高裁	民事再生法92条1項の相殺の可否／再生債務者に対して債務を負担する者が自らと完全親会社と同じくする他の株式会社が有する再生債権を自働債権とする相殺が認められなかった事例	49.5
平成26年 3月12日	東京高裁	主債務者が反社会的勢力であると判明した場合における信用保証協会による錯誤主張の可否及び保証債務免責の可否	49.11
平成26年 3月14日	大阪地裁	「別段の定め」としての所得税法60条（上）—所得税法60条にみる譲渡所得等の金額の計算特例という性格—	49.10
平成26年 7月17日	長野地裁	会計帳簿等閲覧謄写請求における請求理由の具体性	49.6
平成26年 8月 7日	名古屋地裁岡崎支部	誤振込みと被仕向金融機関による相殺	49.9
平成26年 8月27日	東京高裁	実質的ディフィーゼンス取引における組成金融機関の法的責任	49.3
平成26年 8月28日	大阪高裁	税理士法における個人のデータに係る守秘義務の検討—税理士業務の定義と弁護士照会制度を題材として—	49.9
平成26年 9月 8日	静岡地裁浜松支部	国税徴収法79条1項2号の無益差押えによる差押解除義務が否定された事例	49.4
平成26年10月22日	東京地裁	オーナーによる法人の他の法人への低額譲渡とみなし贈与課税	49.7
平成26年10月30日	大阪高裁	「別段の定め」としての所得税法60条（上）—所得税法60条にみる譲渡所得等の金額の計算特例という性格—	49.10
平成27年 1月29日	名古屋高裁	誤振込みと被仕向金融機関による相殺	49.9
平成27年 2月13日	大阪地裁	現物出資財産の価額の相当性に関する証明と弁護士賠償責任保険契約	49.7
平成27年 3月 4日	東京地裁	公開買付け後に全部取得条項付種類株式を用いたキャッシュアウトを行う場合の取得価格	49.8

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成27年 3 月 4 日	東京地裁	競馬の払戻金に関する所得につき、一時所得として計算するに 当たり節単位で計算した事例	49.11
平成27年 3 月18日	東京高裁	国税徴収法79条 1 項 2 号の無益差押えによる差押解除義務が否 定された事例	49.4
平成27年 3 月21日	東京地裁	経営破綻した銀行の未公開株式の再生手続開始決定後における 譲渡につき、当該株式は譲渡時において既に将来にわたって自 益権や共益権を行使し得る余地がなくなっており経済的価値を 失っていたとして、所得税法33条 1 項に規定する譲渡所得の基 因となる「資産」の譲渡には該当しないとされた事例	49.1
平成27年 4 月15日	山口地裁	医療法人の出資持分と社員たる地位の不可分性	49.8
平成27年 4 月22日	東京高裁	オーナーによる法人の他の法人への低額譲渡とみなし贈与課税 リース取引における中途解約禁止条項に「準ずるもの」の判断 基準	49.7
平成27年 6 月 9 日	松山地裁		49.1
平成27年 7 月16日	東京地裁	歩道状空地は宅地か私道か	49.8
平成27年 9 月25日	東京地裁	係争事業年度前の外注費を前期損益修正として係争事業年度の 損金の額に算入することはできないとした事例—前期損益修正 と法人税法22条 4 項の解釈適用を中心として—	49.5
平成27年 9 月25日	東京地裁	前期損益修正損を巡る裁判例	49.10
平成27年10月14日	東京高裁	経営破綻した銀行の未公開株式の再生手続開始決定後における 譲渡につき、当該株式は譲渡時において既に将来にわたって自 益権や共益権を行使し得る余地がなくなっており経済的価値を 失っていたとして、所得税法33条 1 項に規定する譲渡所得の基 因となる「資産」の譲渡には該当しないとされた事例	49.1
平成27年10月14日	東京高裁	公開買付後に全部取得条項付種類株式を用いたキャッシュアウ トを行う場合の取得価格	49.8
平成27年11月 4 日	広島地裁	異議申立て及び審査請求において取消しを求めた所得金額及び 税額を超えて取消しを求める訴えは不適法であるとした事例— 不服申立前置主義と取消訴訟における請求の拡張の許否を中心 として—	49.8
平成27年12月18日	東京地裁	日用雑貨等の販売業者が使用した「お客様返金伝票」と題する 伝票綴りが印紙税法別表第 1 の20号にいう「判取帳」に当たる とした事例—「一の文書」の意義と所属の決定、「判取帳」該 否の判断基準時（使用実態の考慮）を中心として	49.12
平成28年 1 月12日	最高裁	主債務者が反社会的勢力であると判明した場合における信用保 証協会による錯誤主張の可否及び保証債務免責の可否	49.11
平成28年 1 月13日	東京高裁	歩道状空地は宅地か私道か	49.8
平成28年 1 月28日	札幌地裁	一棟の区分所有建物に複数の補正率を適用することの可否(続)	49.4
平成28年 2 月19日	大阪高裁	現物出資財産の価額の相当性に関する証明と弁護士賠償責任保 険契約	49.7
平成28年 2 月24日	東京地裁	海外旅行会社に販売した訪日バックツアーのパッケージ商品の 輸出免税該当性	49.9
平成28年 3 月15日	最高裁	実質的ディフィーゼンス取引における組成金融機関の法的責任	49.3
平成28年 3 月17日	東京地裁	WTO農業協定の直接適用可能性と差額関税課税の是非	49.6
平成28年 3 月28日	東京高裁	会計帳簿等閲覧謄写請求における請求理由の具体性	49.6
平成28年 4 月22日	東京地裁	役員給与に係る不相当性の判断と倍半基準（残波高裁判決）	49.5
平成28年 6 月29日	東京高裁	日用雑貨等の販売業者が使用した「お客様返金伝票」と題する 伝票綴りが印紙税法別表第 1 の20号にいう「判取帳」に当たる とした事例—「一の文書」の意義と所属の決定、「判取帳」該 否の判断基準時（使用実態の考慮）を中心として	49.12
平成28年 7 月 1 日	最高裁	公開買付後に全部取得条項付種類株式を用いたキャッシュアウ トを行う場合の取得価格	49.8
平成28年 7 月 6 日	東京高裁	株式交換の効力発生日後になされた株式買取請求の撤回の法律 効果	49.12

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成28年 7 月 8 日	最高裁	民事再生法92条1項の相殺の可否／再生債務者に対して債務を負担する者が自らと完全親会社を同じくする他の株式会社が有する再生債権を自動債権とする相殺が認められなかった事例	49.5
平成28年 7 月27日	広島高裁	医療法人の出資持分と社員たる地位の不可分性	49.8
平成28年 8 月26日	大阪地裁	国税庁長官による変更後の法令解釈の公表を基因とする更正決定等を国税通則法71条1項2号の事由から除外する同法施行令30条及び24条4項の規定は同法71条1項2号の委任の範囲を逸脱していないとした事例—委任立法の同号適合性を中心として—	49.9
平成28年 8 月26日	さいたま地裁	通常のテレビジョン受信機を設置せず、いわゆるワンセグ機能付き携帯電話のみを所有する者は放送法64条1項本文の「協会の放送を受信することのできる受信設備を設置した者」に該当しないとして、同項に基づく放送受信契約締結義務が存在しないことを確認した事例—ワンセグ訴訟第一審判決	49.10
平成28年 9 月20日	札幌高裁	一棟の区分所有建物に複数の補正率を適用することの可否(続)	49.4
平成28年 9 月29日	東京高裁	競馬の払戻金に関する所得につき、一時所得として計算するに当たり節単位で計算した事例	49.11
平成28年11月 9 日	横浜地裁	競馬の払戻金に係る所得の事業所得該当性が争われた事例	49.2
平成29年 2 月23日	東京高裁	役員給与に係る不相当性の判断と倍半基準(残波高裁判決)	49.5
平成29年 2 月28日	最高裁	歩道状空地は宅地か私道か	49.8
平成29年 5 月25日	東京高裁	非居住者の時に稼得した所得と外国子会社合算税制における合算の範囲(続)	49.7

裁決索引(年月日順)

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成26年 4 月17日	相続税法55条の定めにより申告義務のあった者が法定申告期限経過後の遺産分割により法定相続分を超える財産を取得した場合、超える財産に係る納付すべき税額の無申告には「正当な理由」(国税通則法66条1項)があるとした事例—同項の解釈適用を中心として—	49.10
平成27年 7 月 1 日	重加算税賦課要件の再検討(上)—添付書類作成行為と隠ぺい・偽装行為—	49.2
平成27年10月 9 日	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税規定(措法70の2①)に係る「住宅取得等資金」該当性が問題となった裁決の検討	49.10
平成28年 3 月31日	法人税法におけるみなし役員の判断基準(1)	49.10